



2010年2月期 第3四半期決算短信

2010年1月6日

上場会社名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 堤 唯 見
 問合せ先責任者 (役職名)ディライトコミュニケーション部長 (氏名) 指 江 正 敏 TEL (06)6260-5632
 四半期報告書提出予定日 2010年1月13日 配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 2010年2月期第3四半期の連結業績(2009年3月1日～2009年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年2月期第3四半期	106,887	-	7,305	-	7,270	-	3,895	-
2009年2月期第3四半期	109,399	6.8	7,467	25.6	7,358	26.9	4,018	26.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2010年2月期第3四半期	98	21	98	06
2009年2月期第3四半期	101	29	101	22

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2010年2月期第3四半期	46,857		29,767		63.3		747 59	
2009年2月期	49,035		28,079		54.1		669 28	

(参考) 自己資本 2010年2月期第3四半期 29,657百万円 2009年2月期 26,550百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2009年2月期	-	10 00	-	12 00	22 00
2010年2月期	-	12 00	-		
2010年2月期(予想)				15 00	27 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 2010年2月期の連結業績予想(2009年3月1日～2010年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	150,000	3.0	10,100	1.5	9,900	0.9	5,200	6.6	131	08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
[新規 - 社(社名) 除外 - 社(社名)]

(注) 2008年10月の環境整備㈱の株式取得に引き続き、2009年4月1日には㈱ドゥサービスの株式を取得し、連結範囲に含めております。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2010年2月期第3四半期	41,400,000株	2009年2月期	41,400,000株
---------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2010年2月期第3四半期	1,729,838株	2009年2月期	1,729,647株
---------------	------------	----------	------------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)

2010年2月期第3四半期	39,668,901株	2009年2月期第3四半期	39,670,546株
---------------	-------------	---------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (2) 前項の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関しては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2009年3月1日～2009年11月30日)は、世界的な需要の減少により、さまざまな価格が低下するなか、国内においても同様な価格下落が続き、サービス価格についても低下するといった、当社グループにとりまして厳しい経営環境が続いております。このような状況の中、当社グループでは以下の取り組みを推進してまいりました。

本年9月1日には下期の組織改正により営業体制の更なる強化を図り、施設管理コストや環境負荷低減に対する意識が高まっている企業および企業グループに対する、積極的な営業活動を推進いたしました。こうした取り組みにより、関西圏の大規模商業施設をはじめ、大手企業の工場や関連施設、グローバルIT企業のオフィスビル、高速料金の引き下げ等により利用者数が増加している高速道路のサービスエリア・パーキングエリアの商業施設等、様々な用途の建物で幅広いお客さまとの取引を開始いたしました。

加えて、環境事業を当社グループの第4の柱とすべく「環境事業本部」を同日付で新設し、建物を管理するプロとしてお客さまへ環境負荷低減に関する総合的なご提案を積極的に行ってまいりました。また配下に「ソーラー事業推進プロジェクト」を新設し、太陽光発電システムの設置に関する体制の構築とノウハウの蓄積に注力いたしております。

さらに、企業体質をより強固なものにすることを目指し、収益性の改善を図るため、昨年来取り組んでまいりました清掃事業の新たな基準を全国へ水平展開するとともに、委託価格の適正化や働き方改革を推進してまいりました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,068億8千7百万円(対前年同期比97.7%)、営業利益は73億5百万円(同97.8%)、経常利益は72億7千万円(同98.8%)、第3四半期純利益は38億9千5百万円(同97.0%)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

施設管理事業については、売上高315億3千3百万円(対前年同期比100.8%)、警備保安事業では、258億1千6百万円(同94.0%)、清掃事業では、342億4千1百万円(同110.2%)と、3事業は厳しい状況の中でも堅調に推移したものの、設備投資の先送りなどが影響し、単発的な受注が多くを占める建設施工事業では114億円(同74.1%)と伸び悩みました。その結果、ビル管理部門全体では、売上高1,029億9千1百万円(同97.9%)となりました。また、その他部門については、売上高38億9千5百万円(同92.2%)となりました。

(注) 「連結経営成績に関する定性的情報」における対前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億7千8百万円(4.4%)減少して468億5千7百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少13億円、のれんの償却及び発生による減少4億7千8百万円、投資有価証券の時価評価による増加2億8千万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ38億6千6百万円(18.5%)減少して170億8千9百万円となりました。

主な要因は、将来債権流動化による資金調達額の返済による減少15億円、支払手形及び買掛金の減少14億7千9百万円、未払金の減少11億3千6百万円、未払法人税等の減少9億6千2百万円、賞与引当金の増加13億3千5百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億8千8百万円(6.0%)増加して297億6千7百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加38億9千5百万円、配当金支払による利益剰余金の減少9億5千2百万円、連結子会社株式の追加取得による少数株主持分の減少が14億5千6百万円、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加1億6千1百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末54.1%から9.2ポイント増加し63.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益により72億1千5百万円の増加、売上債権の減少により20億6千3百万円の増加、法人税等の支払により42億3千4百万円の減少、仕入債務の減少により18億8千9百万円の減少、連結子会社株式の追加取得により16億8百万円の減少、将来債権流動化による調達資金の返済により15億円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1千3百万円(0.2%)増加しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における資金は69億8千3百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、43億6百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により72億1千5百万円の増加、売上債権の減少により20億6千3百万円の増加、賞与引当金の繰入により13億3千5百万円の増加、減価償却及びのれん償却により12億2千6百万円の増加、法人税等の支払により42億3千4百万円の減少、仕入債務の減少により18億8千9百万円の減少、未払金の減少により8億8千万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億4千万円となりました。この主な要因は、関係会社消費寄託金の支出及び返還による10億円の増加、定期預金の払戻による収入により8億6百万円の増加、連結子会社株式の追加取得により16億8百万円の減少、有形固定資産の取得により4億4千8百万円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、41億5千3百万円となりました。この主な要因は、将来債権流動化による調達資金の返済による15億円の減少、短期借入金の純増減額が減少により9億8千3百万円の減少、配当金の支払により9億5千2百万円の減少、長期借入金の返済により6億9千1百万円の減少であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後も予断を許さない経済環境が継続し、当社においても建設施工事業をはじめ引き続き厳しい状況で推移するとも予想されますが、当連結会計年度の業績見通しは、2009年4月6日に発表した内容の達成に向け取り組んでまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に係る会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074	6,991
受取手形及び売掛金	16,724	18,025
その他	4,753	5,322
貸倒引当金	120	188
流動資産合計	28,431	30,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	723	762
土地	386	475
その他(純額)	1,437	1,364
有形固定資産合計	2,548	2,602
無形固定資産		
のれん	11,496	11,974
その他	618	649
無形固定資産合計	12,114	12,623
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	1,730
その他	1,925	2,100
貸倒引当金	173	172
投資その他の資産合計	3,762	3,658
固定資産合計	18,425	18,885
資産合計	46,857	49,035

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,071	10,551
短期借入金	89	163
1年内返済予定の長期借入金	25	25
将来債権流動化による資金調達額	-	1,500
未払法人税等	1,423	2,385
賞与引当金	2,158	823
役員業績報酬引当金	67	-
役員賞与引当金	-	103
その他	3,372	4,578
流動負債合計	16,208	20,131
固定負債		
長期借入金	37	56
退職給付引当金	607	557
役員退職慰労引当金	60	57
その他	174	153
固定負債合計	881	824
負債合計	17,089	20,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	2,964	2,963
利益剰余金	23,796	20,852
自己株式	461	461
株主資本合計	29,537	26,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	30
為替換算調整勘定	11	11
評価・換算差額等合計	119	42
新株予約権	110	72
少数株主持分	-	1,456
純資産合計	29,767	28,079
負債純資産合計	46,857	49,035

(2)四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)
売上高	106,887
売上原価	90,967
売上総利益	15,919
販売費及び一般管理費	8,614
営業利益	7,305
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	27
助成金収入	7
その他	12
営業外収益合計	68
営業外費用	
支払利息	17
持分法による投資損失	4
社宅等解約損	25
事故補償費用	20
固定資産除却損	15
労働保険料精算損	9
その他	11
営業外費用合計	103
経常利益	7,270
特別利益	
貸倒引当金戻入額	65
受取補償金	54
保険解約益	22
その他	4
特別利益合計	146
特別損失	
減損損失	193
その他	7
特別損失合計	201
税金等調整前四半期純利益	7,215
法人税、住民税及び事業税	3,310
法人税等調整額	41
法人税等合計	3,268
少数株主利益	50
四半期純利益	3,895

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2009年3月1日
至 2009年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,215
減価償却費	561
のれん償却額	665
減損損失	193
賞与引当金の増減額(は減少)	1,335
退職給付引当金の増減額(は減少)	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3
受取利息及び受取配当金	48
支払利息	17
売上債権の増減額(は増加)	2,063
仕入債務の増減額(は減少)	1,889
未払金の増減額(は減少)	880
未収入金の増減額(は増加)	48
その他	813
小計	8,504
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	12
法人税等の支払額	4,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	806
定期預金の預入による支出	91
有形固定資産の取得による支出	448
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	94
子会社株式の取得による支出	1,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	125
関係会社消費寄託による支出	61,300
関係会社消費寄託金返還による収入	62,300
その他	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	983
長期借入金の返済による支出	691
将来債権流動化による調達資金の返済	1,500
配当金の支払額	952
その他	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13
現金及び現金同等物の期首残高	6,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,983

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年11月30日)
	金 額
・ 売上高	109,399
・ 売上原価	93,742
売上総利益	15,657
・ 販売費及び一般管理費	8,189
営業利益	7,467
・ 営業外収益	77
・ 営業外費用	186
経常利益	7,358
・ 特別損失	117
税金等調整前四半期純利益	7,241
法人税、住民税及び事業税	3,536
法人税等調整額	313
四半期純利益	4,018

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年11月30日)
区 分	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,241
減価償却費	420
資産・負債の純増減額	578
その他	822
小計	9,063
法人税等の支払額	4,524
その他	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,589
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純収支	3
有形固定資産の純収支	188
子会社の新規取得による支出	452
その他	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,338
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式取得による支出	0
配当金の支払額	792
その他	3,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,168
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
・ 現金及び現金同等物の増減額	917
・ 現金及び現金同等物の期首残高	7,657
・ 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,740